

Contents

特集：Win-Win総選挙の裏側	1p
< 今週の”The Economist”から >	
”Greatest danger, greatest hope?” 「米国は危険か希望か？」	8p
< From the Editor > 「流行語大賞？」	9p

特集：Win-Win総選挙の裏側

11月9日に行なわれた総選挙は、事前の予想も当らなければ、終わってみても誰が勝ったのかよく分からないという、まことに奇妙な結果でした。自民党と民主党がともに勝利を宣言できる「Win-Win選挙」という見方もできますが、二大政党化とともに第3政党が重みを増したことから「真の勝利者は公明党」という指摘もあります。そんな結果でも、ここから日本の政治情勢の構造的な変化が見えてきたような気がします。

今週は、総選挙の裏側と今後の政治情勢を考えてみます。

読めなくなった選挙

今回の選挙報道のお騒がせの元凶は、「当らなかった出口調査」である。以下は、各社がどんな予想をしていたかの一覧表。予想に幅を持たせていたNHKだけは「さすが」であったが、民放各社はほぼ全滅である。（強いて言えば、フジテレビがいい線を行っている）

	NHK	日テレ	TBS	フジテレビ	TV朝日	TV東京	結果	筆者予想
自民党	214～241	221	230	233	220	224	237	249
民主党	170～205	205	188	180	193	193	177	164
公明党	23～38	28	32	36	35	31	34	36
保守新党	2～4	1	3	4	3	4	4	3
共産党	6～11	8	10	9	7	9	9	9
社民党	2～12	3	5	3	9	4	6	9
その他		14	12	15	13	15	13	10

出口調査のコンセンサスは、「自民党は2000年の獲得議席233に及ばず、民主党は200に迫る勢い」だった。これでは選挙後の政局入りは必至である。開票作業が始まったばかりの時間帯は、小泉首相、安倍幹事長の苦しそうな対応がテレビで報道された。しかるに午前12時を過ぎて日付が変わった頃には、「自民党が事実上の勝利」であることが次第に分かってきた。出口調査によるミスリードがなければ、小泉首相は早々と勝利宣言ができたし、翌日の朝刊や今週発売の週刊誌の見出しも、もう少し穏当な表現になっていたかもしれない。

他方、新聞の予測も誉められたものではなかった。1週間前に各紙が発表した世論調査では、「自民党は単独過半数の241を超え、解散時勢力の247も超え、安定多数の252に迫る勢い」であった。前ページの「筆者予想」は、新聞報道を元に投票日前日に作ってみたものだが、果たして自民党249、民主党164と大きく外れてしまった。

1週間前の予想は「与党圧勝」、当日の出口調査は「民主党躍進」と、マスコミの予想はいずれも外れた。各社が世論調査に投入するコストは億単位であるといわれる。それでこの結果はいかにもお粗末だが、同情すべき点がないわけではない。

世論調査は電話を使って行なわれる。家に電話がない人、ケータイしか持たない若者、そもそも昼間は家にいない人の「民意」は読み取りようがない。出口調査も、誰もが親切に応じてくれるわけではなく、機嫌よく協力してくれる人は民主党支持者が多かったりする。

さらに計算外のファクターとして、今回は不在者投票が全体の1割を占めた。封筒に託された中身は、出口調査では調べようがない。しかも、今回の不在者投票には組織的な動員が含まれていた可能性がある。その中に自民党候補者への投票が多かったと考えれば、予想が外れた理由の一つがここにあるといえよう。

もっともそれ以上に、「無党派層」の意向を掴むこと自体が難しいのであろう。かくいう筆者も、投票の瞬間になって比例代表の政党名を変更してしまった。無党派層の気持ちは、当人たちでさえよく分かっていないのである。

投票率低下の理由

これも事前の予想が外れたことのひとつだが、投票率は59.73%と今回も低かった。しかし、これはそう驚くべきことではないと思う。

過去の衆院選投票率の推移を振り返ると¹、昭和に行なわれた17回の選挙のうち、投票率が7割を割ったことは4回しかない。それも67.94%（1983年）がボトムである。それが平成に入ってから、73.31%（1990年）、67.26%（1993年）、59.65%（1996年）、62.49%（2000年）と低下傾向である。このうち、2000年に少し挽回したのは、98年から投票時間を午後8時まで延長した効果が反映されているのであろう。とにかく、平成に入ってから、投票率は下落の一途をたどっているのである。

¹ http://www.soumu.go.jp/senkyo/no43_shu.html

理由は簡単だ。若者が投票しないからである。2000年総選挙の投票行動を見ると、20代前半は35.64%、20代後半は40.62%しか投票していない。ちなみに50代から70代までは、軒並み投票率が7割を越えている。このカーブを3年分だけ右に移動させると、全体としての投票率は低下する計算になる。「20代では棄権した若者も、30代になれば投票するだろう」とか、「景気が悪いから投票率は上がるはず」とか、「マニフェスト選挙だから関心が高い」などというのは、まったくの希望的観測というものである。投票率の低い世代が年をとるに連れて、全体の投票率は今後も低下トレンドをたどるだろう。

逆に昭和の衆院選で、投票率が7割台もあったことの方が不思議なのである。現に参議院選挙の投票率は、当時でもそれほど高くはない。昭和に行われた15回の参院選のうち、7割台は4回（うち2回はダブル選挙だった）に過ぎないし、5割台だった年も3回ある。

なぜ衆参で差が出るのか。たぶん、「衆議院選挙は生活に密着していた」のである。衆院選では利益誘導もあるし、中選挙区制の下では「誰が1位で当選するか」という政策とは無縁な競争もあった。当時は今と違って地縁血縁や義理人情が幅を利かせていたから、職場や学校の同窓会、町内会などのあらゆる組織が選挙マシーンと化し、「お願いだからXX候補に入れて」といった競争を展開していた。その結果としての高い投票率だった。

平成になって投票率が下がったのは、企業や組合が持つ強制力の低下や、地域のコミュニティの希薄化という現象と無縁ではないだろう。その手のしがらみがなくなったから、無党派層が誕生したともいえるわけで、そのように考えれば投票率の低下はかならずしも悪いことばかりではないはずだ。

特に昨今の選挙では、ゼネコン、労働組合、職域団体などの選挙マシーンとしての実力低下が目立つ。そんななかで、唯一、宗教団体だけが今でも強力な集票力を誇っている。これでは公明党が存在感を増すのも無理もない。ただし、これは例外的な傾向であって、宗教団体といえどもいずれ集票力は衰えていくだろう。われわれの生活における「しがらみ」は、薄まっていく一方だからだ。

たぶん近い将来には、どの党も組織票を当てにできず、無党派層を主眼にする選挙戦を迫られる時代が来る。候補者が無党派を動かせると分かってはじめて、組織票もつられて動き出すような形になるのではないか。小選挙区制の選挙というのは本来がそういうものであり、この点に関しては民主党の若手議員たちが、時代の一步先を進んでいるのかもしれない。

「無党派層は宝の山」（小泉首相）という認識はまったく正しいと思う。

自民党の勝利と比例代表選挙

今回の選挙は、表面的には二大政党の「Win-Win選挙」である。

それでは、与党と野党でどちらか勝ったかといえば、それは与党であろう。与党三党の獲得議席数は275であり、自民237（-10）、公明34（+3）、保守新4（-5）と12議席減らしたが、絶対安定多数の269を上回った。

さらに自民党にはお得意のギミックがある。獲得した237議席に加え、宮崎県で当選した保守系無所属の江藤拓氏、古川禎久氏の2人を追加公認し、さらに加藤紘一氏も加えて240議席。これに加えて、大敗して行き場を失った保守新党の合流が決まった。4人が加わるので都合244議席と、単独過半数の241を超えてしまった。

しかも追加公認可能な保守系無所属の議員が、ほかに6人いる。諸般の事情で今すぐというわけにはいかないが、後で仲間に加えられる議員がいるので、実質的には250議席なのだ。90年代以後の自民党は、選挙で大勝利することができないものの、いつの間にか勢力を増やして多数派になることを得意としている。

そもそも、これだけ多くの保守系無所属議員が出るのは、保守分裂の同士討ちが多かったからである。2000年の総選挙では、不人気な森政権下の自民党には危機意識が強かったし、豪腕・野中幹事長がとことん選挙区調整を行っていた。そのため、少ない得票で効率よく233議席を得た。今回の自民党は、危機意識も党内調整も不十分で戦った。それでも得票数、議席ともに伸びたのだから文句はいえないところである。

民主党の陰に隠れてはいるが、比例代表で自民党の得票が2000万票に達し、獲得議席数も56から69に増えたことも見逃せない。公明党の支援が得られない比例区において、これは予想外の善戦だった。前回の2001年参院選で2100万票を得ているとはいえ、これは「小泉バブル+非拘束名簿方式」という特殊な環境下での追い風参考記録である。おそらく安全保障政策などから、従来は自由党を支持していた保守層の票を吸収したのであろう。

比例代表の得票数の推移

	2003衆院選	2001参院選	2000衆院選	1998参院選	1996衆院選	1995参院選
自民党	20,660,185	21,114,706	16,943,425	14,128,719	18,205,955	11,096,972
民主党	22,095,636	8,990,523	15,067,990	12,209,685	6,001,661	-
公明党	8,733,444	8,187,827	7,762,032	7,748,301	-	-
自由党		4,227,148	6,580,490	5,207,813	-	-
新保守党		1,275,002	247,334	-	-	-
(新進党)		-	-	-	15,580,053	12,506,319
共産党	4,586,172	4,329,211	6,719,016	8,195,078	7,268,743	3,873,955
社民党	3,027,390	3,628,635	5,603,680	4,370,763	3,547,240	6,882,919
その他		2,988,440	920,634	4,276,664	4,965,543	6,308,095
有効投票数	59,102,827	54,741,492	59,844,601	56,137,023	55,569,195	40,668,260

民主党はそれを上回る2200万票を獲得した。野党が一本化すれば比例区で票が取れるのは、95年の参院選や96年の衆院選で新進党が立証済みである。まして今回は、従来、共産党や社民党を支持していた層から、おそらく300万票程度が民主党に流れたはずである。かつて、合計すればコンスタントに1000万票以上を得ていた両党は、今回760万票まで勢力を減らしているからだ。民主党は自民党の票を食ったのではなく、左派リベラル票を吸収して拡大したということは、十分に注意しておく必要がある。

民主党の勝利と参議院の壁

民主党も今回の選挙結果では勝利したと見ていいだろう。本来の実力からすれば、政権を担うことなど不可能だったはずなのに、「政権選択の選挙」と印象づけることで、勢力を大いに伸ばすことに成功したからだ。

仮にこの選挙で大勝し、菅政権が成立したとしても、定員247の参議院で69議席しかない民主党が、政権を維持できたはずがない。予算と条約は衆院の議決だけで事足りるが、ほかの法案を全部否決されたら、それを覆すには衆院で3分の2の賛成が必要になる。また、野党に回った自民党は、閣僚（例えば田中康夫地方分権大臣）への問責決議案を連発し、好きなだけ国会を止めることができる。事実、98年秋には小淵政権がこの手口で立ち往生し、それが自自公連立に向けて走り出すきっかけになった。

参議院の勢力図²

会派名	議員数	平成16年 7月25日任期満了			平成19年 7月28日任期満了		
		比例	選挙区	合計	比例	選挙区	合計
自由民主党・保守新党	116(11)	17(2)	34(0)	51(2)	21(6)	44(3)	65(9)
民主党・新緑風会	69(9)	14(2)	22(3)	36(5)	12(1)	21(3)	33(4)
公明党	23(3)	7(0)	3(1)	10(1)	8(1)	5(1)	13(2)
日本共産党	20(10)	8(2)	7(5)	15(7)	4(3)	1(0)	5(3)
社会民主党・護憲連合	6(2)	3(2)	0(0)	3(2)	3(0)	0(0)	3(0)
無所属の会	6(0)	1(0)	5(0)	6(0)	0(0)	0(0)	0(0)
みどりの会議	2(1)	0(0)	2(1)	2(1)	0(0)	0(0)	0(0)
各派に属しない議員	4(0)	0(0)	2(0)	2(0)	0(0)	2(0)	2(0)
合計	246(36)	50(8)	75(10)	125(18)	48(11)	73(7)	121(18)
欠員	1	0	1	1	0	0	0
総定数	247	50	76	126	48	73	121

民主党が本気で政権をとるつもりであれば、2004年の参議院で大勝利して、さらにもう一度、今度は2007年の参議院選挙でも勝たなければならない。仮に来年の参院選で、民主党がいきなり125議席中60議席くらいの勝利を得たとしよう。それでもまだ93議席と、過半数には遠く及ばない。公明党の23議席を味方につけても、まだ届かないのである。

なぜなら2001年の参院選で、自民党は「小泉バブル」による65議席という大勝利を収めている。この議席は2007年までは安泰だ。90年代からずっと参議院に泣かされてきた自民党が、攻守を変えると今度は参議院が命綱になっている。政治のダイナミズムを感じさせる話だが、「参議院を制する者が永田町を制する」ことを忘れてはならない。

² <http://www.sangiin.go.jp/japanese/frame/joho4.htm>

「天下取り」に必要なこと

民主党にとっては、来年7月の参議院選挙が正念場である。ひとつ気になるのは、このときにどんなマニフェストを掲げるのだろうか。理屈から言えば、「政権を取るためのマニフェスト」であるから、高速道路無料化などの約束はもうチャラになったわけである。それでは次はまったく別の目標を掲げるかということ、そもいかないだろう。

今回の衆院選において、マニフェストは民主党が現実的な政党であることを印象付ける格好の小道具として機能した。中身がそれほど重要だったわけではない。菅民主党は、政策的には小泉構造改革路線とさほど違わない。「政策選択の選挙」にできないから、「政権選択の選挙」と銘打ってみたわけで、イメージ戦略以上の意味はなかったはずである。

今回の民主党マニフェストの中で、筆者がもっとも重要だと感じたのは菅代表が「最小不幸社会の実現」という言葉を使った部分である³。これは政党としての理念の核心部分であり、ここをどう解釈するかで民主党が「小さな政府」を目指すのか、それとも「優しい政府」を目指すのかが分かれてくる。今回の選挙では、「XX年までにXXをXXする」といった部分にはばかり注目が集まったが、これからは党としての考え方を収斂させることが重要ではないかと思う。

この点さえクリアすれば、民主党の将来はかなり明るいのではないだろうか。

- (1) 小選挙区制の選挙を3回繰り返したことで、二大政党化がほぼ固まった。次回の総選挙では、ほぼすべての選挙区に候補者を立てられるだろう。
- (2) 共産、社民の退潮に歯止めがかかるとは考えにくく、今後も引き続き左派リベラル票を取り込むことが期待できる。
- (3) 「小選挙区の民主党若手は選挙が強い」という評価が定着しつつある。最初から無党派層に焦点を当てた選挙をしていることが彼らの強みである。
- (4) 他の政党に比べ、民主党に対する国民の「拒否感」が薄いこと。そうでなかったら、比例区2200万票という史上最高の得票は不可能なはず。
- (5) 何より議員が全体に若いこと。先に行けば行くほど、このことは自民党に対抗する際に有利な条件となる。

おそらく次の参院選のポイントになってくるのは、「非拘束名簿方式」の候補者の選び方であろう。前回の大橋巨泉氏は明らかなミスキャストだったが、次はどうだろうか。

³ 「民主党政権政策/マニフェスト」のP6、「はじめに 菅直人から国民のみなさんへ」。この部分が注目されなかったということは、全体を通して読んだ人は少なかったのだろう。ちなみに小沢一郎氏は、これを読んで「菅はやっぱり左派リベラルだ」と激怒したらしい。

いつか来る政権交代の形

以前から何度も指摘している通り、2004年の参院選が終われば、その次の国政選挙は当然先になる。衆院は任期満了なら2007年秋、参院は2007年7月である。もしも自民党が来年、参院で過半数を回復できれば、小泉首相は心置きなく政治的課題に取り組めるようになる。なにしろ衆参で過半数がある状態が丸2年以上続くのだから、年金でも消費税でも怖いものなしである。（憲法改正はさすがにもっと時間がかかるだろう）。

しかるに自民党の未来がそんなに明るいようには思えない。比例代表は健闘したが、小選挙区の結果を見ると、空恐ろしくなるほどに自民党の足腰は弱っているのである。

- (1) 自民党は、都市部ではそこそこ若手を発掘しているが、地方は「いつもお馴染みの顔ぶれ」が定着しており、高齢化が進んでいる。今回、ベテラン議員は意外なくらいに苦戦しているし、二世議員の勝率も高くない。4年後にはどうなっているだろうか。
- (2) 「どんな大物政治家でも、有権者がその気になれば落とせる」という小選挙区制の威力が浸透してきたこと。重複立候補という救済措置も、いつも有効とは限らない。そして有権者が落とそうとするのは、大概が与党の候補者である。
- (3) 千葉県、滋賀県、奈良県、福岡県などの「準都市圏」で思わぬ大敗が連発した。人口増加地域で勝てないようでは苦しい。
- (4) 公明党との選挙協力が常態化していること。今回の選挙結果を見ると、自民党議員で次点に3万票以上の差をつけて勝った候補者は80人弱で、全体の3分の1を占めるに過ぎない。つまり3分の2の議員は、公明党のアシストに負うところが大きいと考えられる。

おそらく来年の参議院選挙では、自民党はまたも負け渋り、民主党はまたも勝つだろう。そして政権交代には至らない。小泉氏の人気は自民党を救うほどではないけれども、かといって抵抗勢力としても、小泉総裁という「自民党の最後の生命維持装置」を外す勇氣はあるまい。大勢として、今と似たような情勢が続くのではないだろうか。

他方、小泉首相が引退する3年後が近づくとつれて、「ポスト小泉は民主党政権」ということがだんだんと見えてくるはずだ。そうなったときに、議員たちがじっとしているとは思えない。そうなると考えられるひとつの可能性は政界再編である。

もうひとつは、公明党が自民党を見捨てて、民主党と組むことで政権交代を図るシナリオである。ちょうどドイツにおいて、保守政党のCDUと社民党のSPDの間で、FDPがどちらと連立するかでキャスティング・ボートを握っているような形を想像すればいい。完全な二大政党制になるよりは、この方が日本の国情には近いのかもしれない。

そうなるとう結局のところ、Win-Win総選挙の最大の勝利者は、やはり公明党だったということになるのかもしれない。

< 今週の”The Economist”誌から >

”Greatest danger, or greatest hope?”

Cover story

「米国は危険か希望か？」

P.11 12

* 確かに米国は変わっている。でもそれは昔からのことだし、それは世界にとって良いことなのだ.....”The Economist”誌の一貫した主張です。

< 要旨 >

ほんの2年程前まで、グローバル化 = 米国化は是か非かが流行の議論だった。今では米国化を目指せなどともない。欧州とアジアの流行は、米国が違いすぎて困るという懸念だ。今やブッシュ政権がではなく、傲慢で単独行動主義の米国が問題なのだ。

京都議定書、A B M条約、財政赤字などもさておき、焦点はイラクである。米国がイラクに安定と繁栄、民主主義をもたらすのがいいか、失敗した方がいいのか。あるいは強い米国と弱い米国のどちらがいいか。海外はこれまで、ソマリアからの米軍撤退やバルカン半島への介入の遅さを非難してきた。なぜイラクだけは問題なのだろう。

責任を取れない者は、取れる者を非難したがる。また劇的で野心的な行動を見守るときは落ち着かないものである。しかしそれ以上に、外から見ると米国は奇妙で理解しにくい国なのだ。そのオープンさと情報量とはまったく裏腹なことなのだ。

これは建国以来の伝統である。最近よく聞く「米国例外主義」という言葉は、仏人トックビル著『米国の民主主義』の中に登場する。彼が指摘した米国と他国の違いは今日も健在だ。騒々しい民主主義、地方分権、ボランティア組織志向、そして宗教的情念。ソ連の脅威があった時代でさえ、グレハム・グリーンなどは米国流のナイーブな理想主義を批判していた。

注意すべき点が2つある。特に近年は、米国の特色が政治経済面で際立っている。人口動態の活発さと生産性が牽引する経済を考えると、財政赤字などの問題はさておいて、米国は更になりそう。他国も少なくとも経済理論上は、米国の実験を見習うべきだろう。

みずからの特性により、米国人自身も宗教的で保守的な共和党系と、世俗的で寛容な民主党系の2つに分かれている。移民増加は民主党を利し、景気と愛国心は共和党を利した。こうした不協和音は自己規制を強める。穏健化は結構だが、内向き化すると困る。

世界にとっても不幸なことになる。アフガンやイラクの問題は、介入するより何もしない方が問題は大きい。かつての中米のように、介入は辛いし効果も薄い。それでも事態は改善したではないか。アルカイダのキャンプが残り、フセインが生き残っているよりは、はるかに現状はマシである。だが犠牲の拡大とともに、イラクでは撤退論が強まっている。

幸い、ブッシュはそうしないだろう。彼を嫌う評論家が言う通り、世の中を白と黒に分けるし、違う意見には耳を貸さない。悪く言えば頑迷、良く言えば使命感がある。あるいはイラクからの早期撤退は、政治的な自殺につながると自覚しているだけなのかもしれないが。

イラクへの介入によって、米国は他と違う国であることを示した。責任を負い、正しいと

思うことをする。かかる行動が、絶賛されることはないだろう。海外からの批判を受け、米国の道徳的権威も傷ついた。かくなる上は結果を出すことだ。長い努力になりそうだが、成功を得なければならない。そうすれば希望は回復し、危険も消えるだろう。

< From the Editor > 流行語大賞？

すでにお分かりのことと存じますが、筆者は「マニフェスト」なるものをあんまり評価しておりません。ところがマニフェストのおかげで民主党は躍進し、今年の流行語大賞もほぼ当確だとか。時代を表す言葉というからには、どうせなら「ネオコン」や「バカの壁」の方がふさわしいと思うのですが、こればかりは衆寡敵せずといった感じです。

もっとも「流行語」というからには、すたれるのも早いわけで、「マニフェスト」は昨年の「タマちゃん」と同様、寿命の短い商品になるのかもしれない。

ちなみに2003年の流行語としては、他に有力候補として「ぶっちゃけ」(キムタク)と「へえ〜」(トリビアの泉)があるようです。どちらも人気テレビ番組なのに、筆者は1回も見ることがありません。やはり流行には無縁な人間なので、この問題にはこれ以上深入りしない方が良さそうです。

なお、自由国民社主催、2003年の「新語・流行語大賞」は、12月1日に発表予定です。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社および株式会社日商岩井総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.niri.co.jp>

日商岩井総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03)5520-2195 FAX: (03)5520-2183

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com